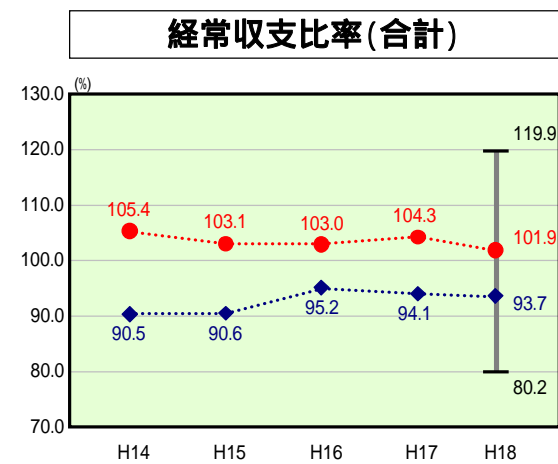


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

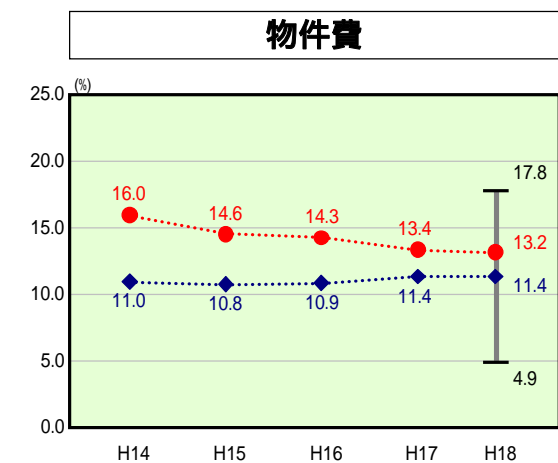
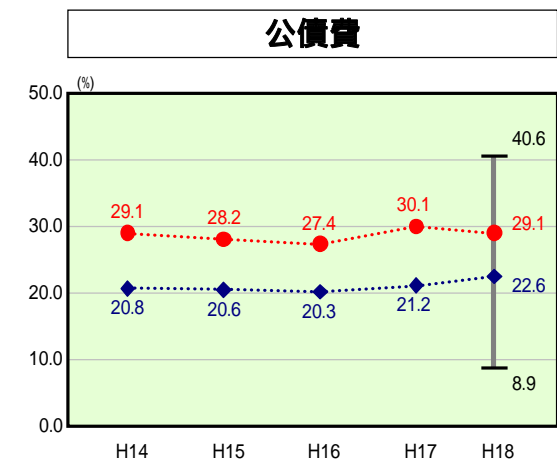
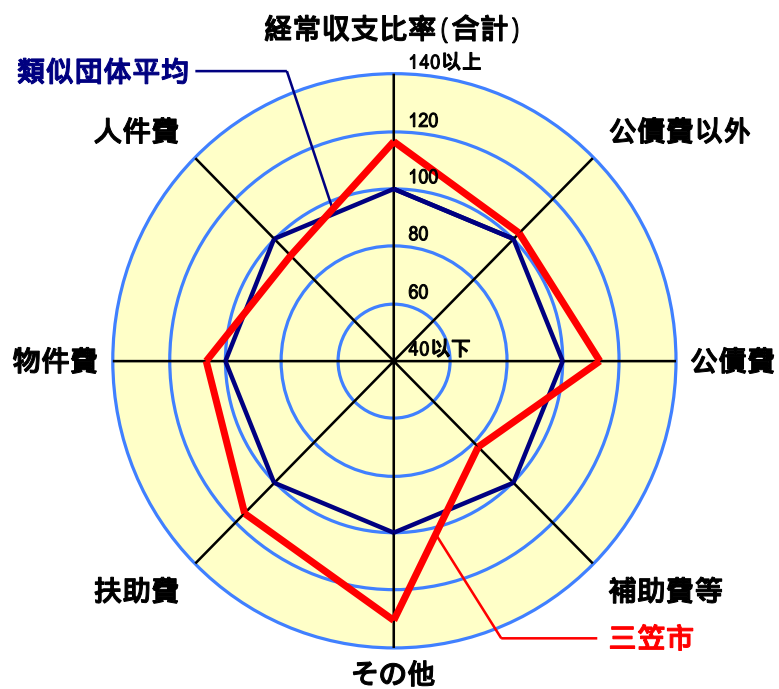
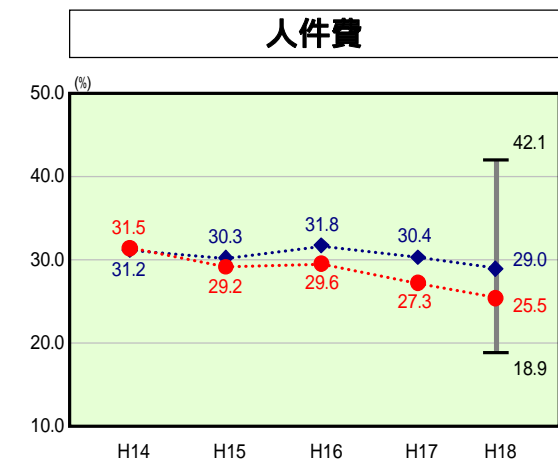
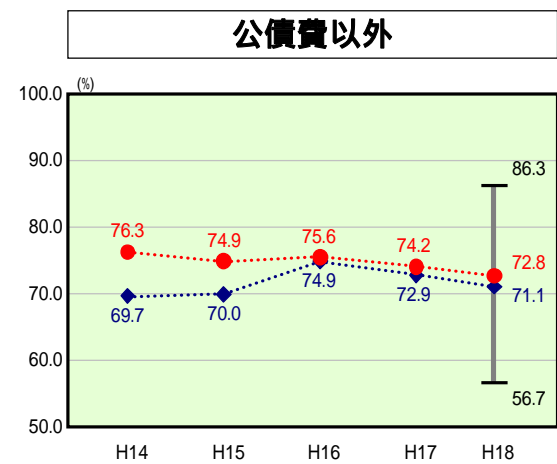
北海道 三笠市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

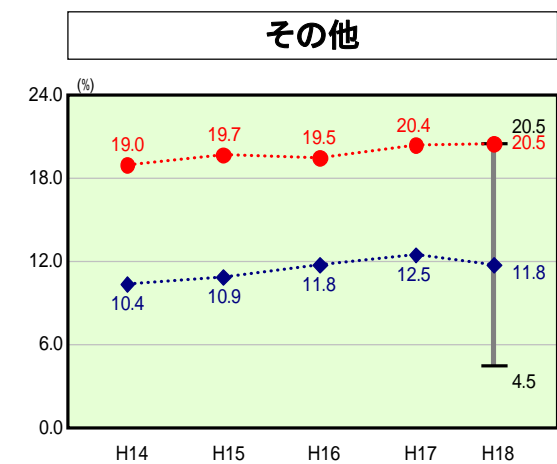
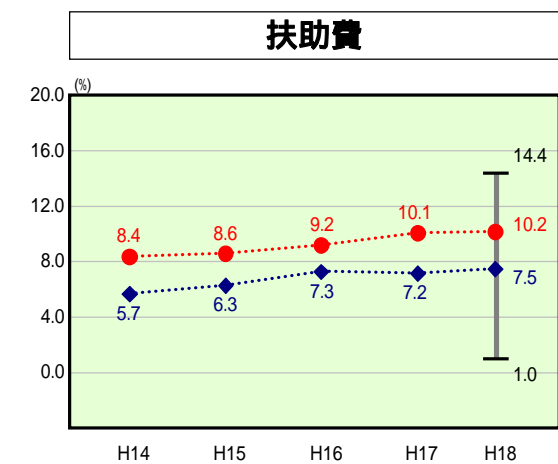
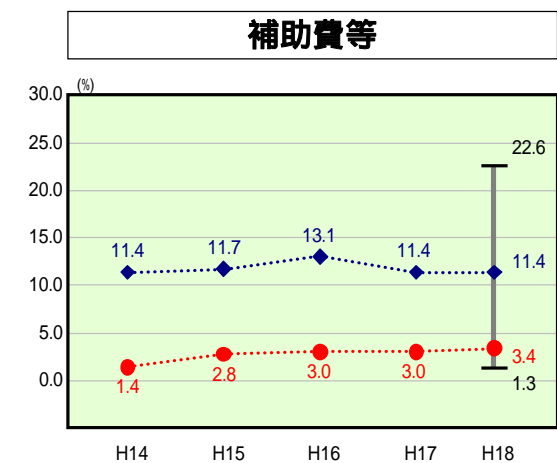
人口	11,690人(H19.3.31現在)
面積	302.64 km ²
歳入総額	10,650,605千円
歳出総額	10,562,640千円
実質収支	79,078千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

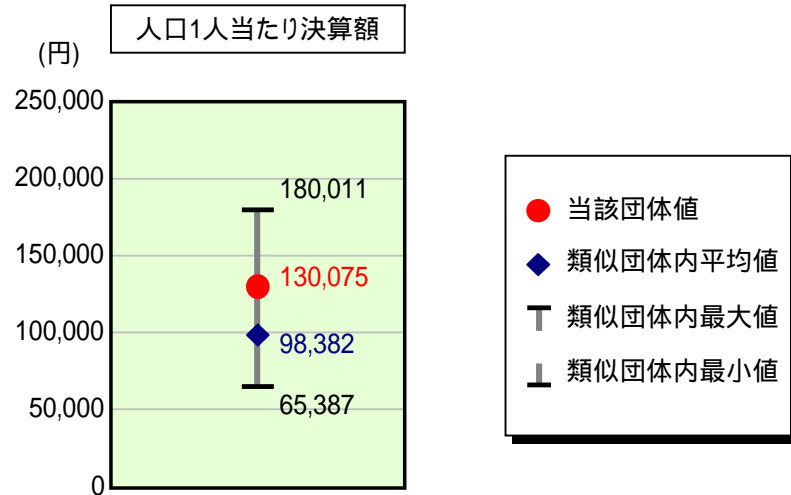
分析欄

【人件費】類似団体と比較すると高い位置にあり、財政の硬直化が進んでいると言わざるを得ない。しかし、類似団体は、上方傾向にあるが、三笠市は行財政改革効果で下方傾向にある。
 【物件費】類似団体と比較すると、平成14年度以降、職員数の削減により人件費の割合は低い状況にある。
 【扶助費】類似団体と比較すると、常に高い状況にある。この理由は、生活保護率が高いことにより、生活保護費を減らすことが課題となっている。
 【公債費以外】類似団体と比較すると、人件費の見直し効果により、平成16年度以降類似団体の数値へと改善されているのが分かる。
 【公債費】平成14年度から平成16年度までは減少傾向にあるが、平成17年度、平成18年度と高い数値になっている。これは、空知開発基金問題の取扱いによるもので平成20年度までは高い数値となり、平成21年度以降低い数値となる見込みである。
 【補助費等】類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては、行財政改革及び自立対策等により各種団体補助金等の見直しを行ってきたことがある。
 【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人あたり決算額が平成18年度に増加したのは、バイオマス(生ごみ)の利活用に必要な堆肥化施設の整備及び公営住宅の老朽化に伴い建替事業を行ったことが要因である。今後は、「まちを元気にする事業」及び「安全・安心な行政サービスを堅持する生活基盤確保事業」について振興開発構想を実現させるべく観点から優先度を十分厳選するとともに将来の財政負担を考慮し実施する。
 【その他】類似団体と比較すると高い位置にあるのは、従来の人口時の建築物の維持補修費が要因であるとともに、老人保健会計の制度改正による繰入金が増が理由である。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



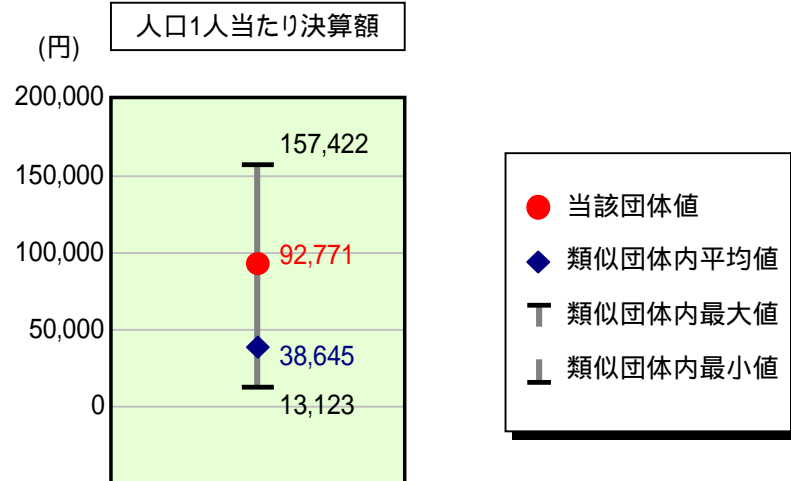
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,427,445	122,108	88,044	38.7
賃金(物件費)	112,574	9,630	4,518	113.1
一部事務組合負担金(補助費等)	591	51	10,189	99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,849	6,831	3,339	104.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,289	1,736	1,951	11.0
退職金	120,166	10,279	10,172	1.1
合計	1,520,582	130,075	98,382	32.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.77	9.60	4.17
ラスパイレス指数	98.8	95.6	3.2

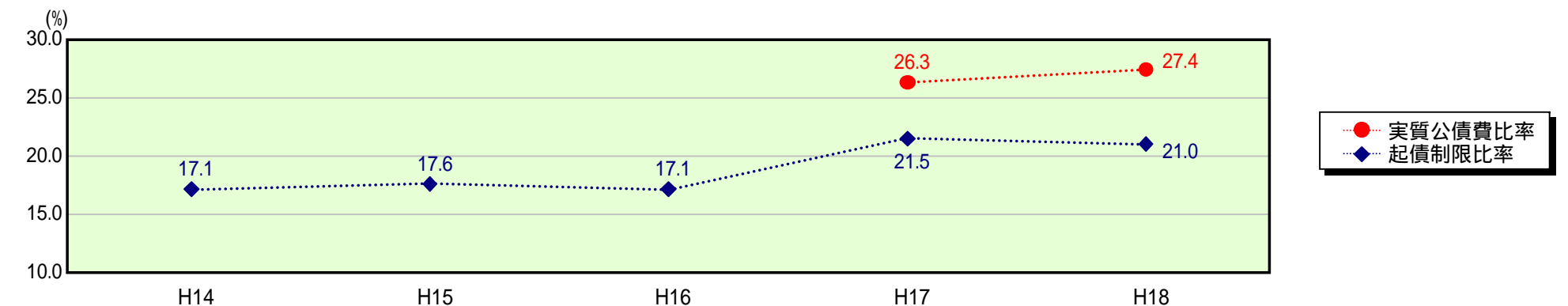
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

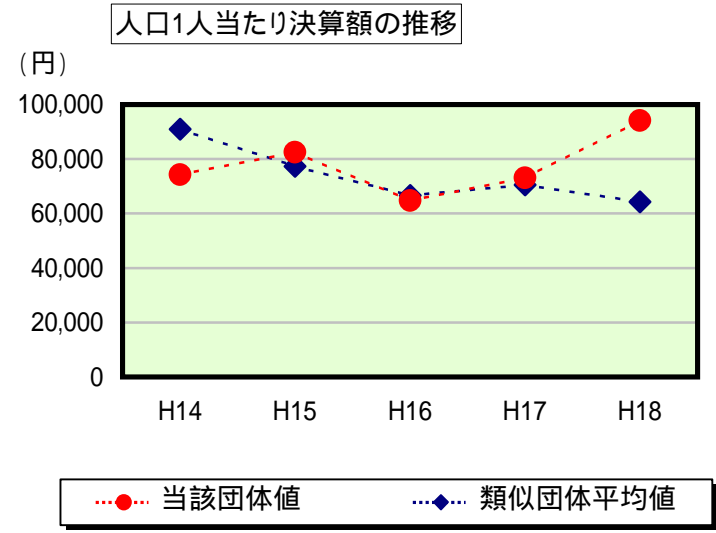
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,499,542	128,276	60,200	113.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	579,455	49,568	13,851	257.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,358	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,698	316	2,323	86.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	265	23	42	45.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	998,472	85,412	42,157	102.6
合計	1,084,488	92,771	38,645	140.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	962,631	74,311	31.2	90,977	10.9	20.3
うち単独分	256,517	19,802	66.1	47,608	18.0	48.1
H15	1,038,690	82,436	10.9	77,376	14.9	25.8
うち単独分	183,761	14,584	26.4	38,485	19.2	7.2
H16	795,556	64,758	21.4	66,667	13.8	7.6
うち単独分	324,000	26,374	80.8	29,927	22.2	103.0
H17	877,877	73,035	12.8	70,563	5.8	7.0
うち単独分	536,925	44,669	69.4	38,225	27.7	41.7
H18	1,100,085	94,105	28.8	64,305	8.9	37.7
うち単独分	392,235	33,553	24.9	34,136	10.7	14.2
過去5年間平均	954,968	77,729	0.0	73,978	8.5	8.5
うち単独分	338,688	27,796	6.6	37,676	8.5	15.1